



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役 執行役員社長（氏名）井上 晃夫
問合せ先責任者（役職名）コーポレート コミュニケーション推進部長（氏名）笹本 紋子（TEL）03-6420-8100
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	153,759	17.2	9,760	249.5	9,956	213.6	8,620	325.4
2026年3月期中間期	131,142	9.2	2,792	46.3	3,174	82.1	2,026	△3.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 10,686百万円（ 35.8％） 2026年3月期中間期 7,866百万円（ －％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	190.03	—
2026年3月期中間期	44.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	366,578	184,096	49.2
2026年3月期	373,668	178,531	46.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 180,507百万円 2026年3月期 174,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	47.00	—	110.00	157.00
2027年3月期	—	83.00			
2027年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	370,000	13.4	35,000	29.0	35,000	25.5	26,000	10.1	573.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 明電アクアビジネス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	45,527,540株	2026年3月期	45,527,540株
2027年3月期中間期	164,129株	2026年3月期	163,577株
2027年3月期中間期	45,363,766株	2026年3月期中間期	45,365,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

第2四半期(中間期)決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境としては、国内外における電力インフラ投資や再生可能エネルギー関連需要の拡大に加え、AI・DXの進展を背景とした設備投資需要が堅調に推移しました。また、電力設備の更新需要や送配電網の増強投資が継続するなど、良好な事業環境が続きました。一方で、資材価格やエネルギー価格の動向、為替相場の変動、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が継続しておりますが、為替相場は概ね想定の範囲内で推移し、当社グループの業績に与える影響は限定的なものとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	131,142	153,759	22,617	17.2
営業利益	2,792	9,760	6,968	249.5
経常利益	3,174	9,956	6,782	213.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,026	8,620	6,593	325.4

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業では、北米市場やインドを中心とした旺盛な需要を背景に増収増益となりました。さらに国内を主体とする電力エネルギー事業でも、需要増に対応するとともに、生産効率の向上を図ったことにより、いずれの事業も増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比21.1%増の52,531百万円、営業利益は3,496百万円改善の7,222百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、公共分野を中心とした豊富な受注残を背景に案件が順調に進捗したことから、増収増益となりました。電鉄事業は、国内外の案件進展により増収増益となりました。また、水インフラ事業については、売上計上の案件規模の差により減収となったものの、収益性の改善により増益となりました。その結果、売上高は前年同期比14.4%増の43,960百万円、営業利益は2,085百万円改善の208百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

電動ソリューション事業は、搬送分野の増加等により増収となりましたが、研究開発費の増加等により減益となりました。EV事業では、当社製品を搭載する車種の拡大により増収増益となりました。また、電子機器事業については、半導体市場の需要の回復を背景に増収増益となりました。一方、モビリティT&S事業については、工事進行基準案件の売上が増加したものの収益性の低下により増収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比18.7%増の39,248百万円、営業利益は1,738百万円改善の1,751百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスに対する需要が拡大していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、前年同期比9.3%増の20,348百万円、営業利益は226百万円改善の2,305百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.3%増の1,621百万円、営業利益は36百万円悪化の719百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比6.1%減の3,935百万円、営業損失は27百万円悪化の44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比7,090百万円減少し、366,578百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収などが進み、前期末比14,710百万円減少の225,561百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末比7,620百万円増加の141,016百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、前期末比12,654百万円減少の182,482百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比5,564百万円増加の184,096百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の46.8%から49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、電力インフラ事業やフィールドエンジニアリング事業における旺盛な需要とEV事業の当社製品を搭載する車種の拡大に伴い業績の改善が引き続き見込まれることなどから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表値から増加する見込みであります。

現時点での2027年3月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	365,000	33,000	33,500	25,000	551.10
今回修正予想(B)	370,000	35,000	35,000	26,000	573.15
増減額(B-A)	5,000	2,000	1,500	1,000	—
増減率(%)	1.4	6.1	4.5	4.0	—
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	326,194	27,122	27,889	23,625	520.78

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,826	32,022
受取手形、売掛金及び契約資産	121,733	90,389
電子記録債権	7,865	7,526
商品及び製品	10,197	10,840
仕掛品	45,690	58,632
原材料及び貯蔵品	13,811	16,098
その他	9,695	10,606
貸倒引当金	△548	△554
流動資産合計	240,271	225,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,172	42,749
機械装置及び運搬具(純額)	14,074	14,325
土地	11,959	11,952
建設仮勘定	5,584	6,049
その他(純額)	5,780	6,191
有形固定資産合計	75,571	81,267
無形固定資産		
ソフトウェア	4,523	4,438
のれん	775	581
その他	515	451
無形固定資産合計	5,815	5,470
投資その他の資産		
投資有価証券	36,928	40,378
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	11,425	9,969
その他	3,648	3,919
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	52,009	54,278
固定資産合計	133,396	141,016
資産合計	373,668	366,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,556	32,230
電子記録債務	4,664	4,326
短期借入金	16,340	14,491
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払金	3,502	3,397
未払法人税等	6,343	2,724
契約負債	23,294	26,156
賞与引当金	10,332	10,142
製品保証引当金	2,666	3,374
受注損失引当金	531	554
その他	20,156	16,335
流動負債合計	126,388	113,732
固定負債		
長期借入金	23,064	22,599
退職給付に係る負債	40,807	41,345
環境対策引当金	32	25
その他	4,844	4,778
固定負債合計	68,747	68,749
負債合計	195,136	182,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,140	10,140
利益剰余金	110,774	114,404
自己株式	△210	△216
株主資本合計	137,774	141,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,480	22,976
為替換算調整勘定	10,810	10,413
退職給付に係る調整累計額	5,823	5,717
その他の包括利益累計額合計	37,114	39,108
非支配株主持分	3,642	3,588
純資産合計	178,531	184,096
負債純資産合計	373,668	366,578

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	131,142	153,759
売上原価	96,836	108,892
売上総利益	34,305	44,867
販売費及び一般管理費	31,513	35,106
営業利益	2,792	9,760
営業外収益		
受取利息	154	145
受取配当金	544	665
受取賃貸料	42	42
その他	430	393
営業外収益合計	1,171	1,246
営業外費用		
支払利息	450	525
為替差損	8	87
出向者関係費	37	24
その他	291	412
営業外費用合計	789	1,050
経常利益	3,174	9,956
特別利益		
投資有価証券売却益	14	1,597
特別利益合計	14	1,597
特別損失		
固定資産除却損	-	116
関係会社株式評価損	218	-
関係会社整理損	8	-
特別損失合計	226	116
税金等調整前中間純利益	2,962	11,437
法人税、住民税及び事業税	950	2,354
法人税等調整額	△97	360
法人税等合計	853	2,714
中間純利益	2,109	8,722
非支配株主に帰属する中間純利益	82	102
親会社株主に帰属する中間純利益	2,026	8,620

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,109	8,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,732	2,495
為替換算調整勘定	921	△426
退職給付に係る調整額	102	△105
その他の包括利益合計	5,756	1,963
中間包括利益	7,866	10,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,750	10,613
非支配株主に係る中間包括利益	115	72

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,962	11,437
減価償却費	5,165	5,590
のれん償却額	315	192
引当金の増減額(△は減少)	△623	557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	580	406
受取利息及び受取配当金	△698	△810
支払利息	450	525
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△1,597
関係会社株式評価損	218	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	36,386	34,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,620	△16,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,180	△115
その他	△5,490	△4,326
小計	22,450	30,050
利息及び配当金の受取額	707	819
利息の支払額	△451	△513
法人税等の支払額	△4,191	△5,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,515	24,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,866	△12,292
投資有価証券の売却による収入	18	1,791
その他	△1,780	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,628	△8,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,373	797
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△3,451	△3,023
配当金の支払額	△3,983	△4,980
非支配株主への配当金の支払額	△100	△125
その他	△338	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,500	△12,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,038	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	29,091	23,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,052	26,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった明電アクアビジネス株式会社は、当社の連結子会社である明電ファシリティサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増していること、また、近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142	—	131,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	3,658	504	1,218	18	5,673	2,481	8,154	(8,154)	—
計	43,371	38,429	33,068	18,620	1,616	135,107	4,190	139,297	(8,154)	131,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,725	△1,877	12	2,078	756	4,696	△16	4,679	(1,887)	2,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去303百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,342	41,160	38,756	18,509	1,602	152,371	1,388	153,759	—	153,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	2,799	492	1,838	18	5,338	2,547	7,886	(7,886)	—
計	52,531	43,960	39,248	20,348	1,621	157,710	3,935	161,645	(7,886)	153,759
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,222	208	1,751	2,305	719	12,206	△44	12,162	(2,402)	9,760

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,402百万円には、セグメント間取引消去333百万円、棚卸資産の調整額△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった明電アクアビジネス株式会社は、当社の連結子会社である明電ファシリティアサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、前連結会計年度まで「社会システム事業」に含まれておりました同社の事業は、当中間連結会計期間より「フィールドエンジニアリング事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、売上高及びセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。